



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL http://www.cellseed.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	543	-	△94	-	△94	-	△96	-
2017年12月期第3四半期	42	15.0	△667	-	△674	-	△674	-

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 △102百万円 (-%) 2017年12月期第3四半期 △667百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	△8.43	-
2017年12月期第3四半期	△67.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	1,323	1,167	86.5	100.15
2017年12月期	1,561	1,258	79.5	108.69

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 1,144百万円 2017年12月期 1,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	0.00	-	-	-
2018年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	-	20	-	50	-	40	-	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	11,429,419株	2017年12月期	11,424,419株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	127株	2017年12月期	127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	11,426,581株	2017年12月期3Q	10,006,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが継続し、景気の緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しております。

先端医療・再生医療分野におきましては、大手医薬品・医療機器企業による積極的な出資・共同開発に関する報道が見受けられ、再生医療分野への将来の期待度・関心度はますます高まりを見せております。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は543,495千円(前年同四半期比501,192千円の増加)、営業損失は94,995千円(前年同四半期比572,548千円の減少)、経常損失は94,557千円(前年同四半期比579,728千円の減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失は96,274千円(前年同四半期比578,723千円の減少)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、9月24日から9月26日に国立京都国際会館 イベントホールにおいて開催された第91回日本生化学会大会に出展するなど、引き続き温度応答性細胞培養器材に関する販売促進活動や研究開発活動に取り組みました。

以上のような結果、売上高は43,495千円(前年同四半期比1,192千円の増加)、営業損失は57,406千円(前年同四半期比20,766千円の減少)となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

軟骨再生シート再生医療製品パイプラインにおきまして、日本医療研究開発機構(AMED)が公募した補助事業である平成30年度「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(再生医療シーズ開発加速支援)」に、当社が提案した研究開発課題(同種軟骨細胞シート(CLS2901C)の製品化に向けた製造方法の確立)が採択されました。

また、台湾では当社支援のもとで引き続き細胞シート再生医療事業の開発・事業化が進んでおり、当第3四半期連結会計期間には台湾の事業提携先であるMetaTech社から事業提携に係る一時金売上高175,000千円を計上いたしました。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は500,000千円(前年同四半期比500,000千円の増加)、営業利益は182,205千円(前年同四半期は354,635千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて236,177千円減少し、1,241,179千円となりました。これは主に、現金及び預金が278,217千円減少する一方で、売掛金が53,534千円増加したことなどによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて238,448千円減少し、1,323,219千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて147,570千円減少し、155,523千円となりました。これは主に、未払金が72,337千円、前受金が67,732千円減少したことなどによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて147,570千円減少し、155,523千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて90,877千円減少し、1,167,695千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,612千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失96,274千円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,223	1,072,005
売掛金	34,634	88,168
商品及び製品	22,868	22,895
原材料	224	587
仕掛品	—	4,620
貯蔵品	—	1,205
前払費用	20,187	15,940
その他	49,219	35,756
流動資産合計	1,477,356	1,241,179
固定資産		
有形固定資産	21,684	19,789
無形固定資産	655	548
投資その他の資産	61,970	61,702
固定資産合計	84,310	82,039
資産合計	1,561,667	1,323,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,195	2,596
未払金	107,931	35,594
未払法人税等	13,606	8,388
賞与引当金	—	13,174
前受金	148,721	80,989
その他	26,639	14,779
流動負債合計	303,094	155,523
負債合計	303,094	155,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,496,621	3,499,233
資本剰余金	718,418	721,030
利益剰余金	△2,964,977	△3,061,252
自己株式	△201	△201
株主資本合計	1,249,860	1,158,810
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,141	△14,154
その他の包括利益累計額合計	△8,141	△14,154
新株予約権	16,854	23,040
純資産合計	1,258,573	1,167,695
負債純資産合計	1,561,667	1,323,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	42,303	543,495
売上原価	16,900	18,044
売上総利益	25,402	525,450
販売費及び一般管理費		
研究開発費	366,400	298,941
その他	326,546	321,504
販売費及び一般管理費合計	692,946	620,446
営業損失(△)	△667,544	△94,995
営業外収益		
受取利息	13	13
受取手数料	458	354
還付加算金	188	257
その他	1,677	10
営業外収益合計	2,338	635
営業外費用		
為替差損	547	193
株式交付費	4,038	—
支払手数料	4,238	—
その他	255	3
営業外費用合計	9,079	197
経常損失(△)	△674,285	△94,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,285	△94,557
法人税、住民税及び事業税	712	1,717
法人税等合計	712	1,717
四半期純損失(△)	△674,998	△96,274
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△674,998	△96,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△674,998	△96,274
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,277	△6,013
その他の包括利益合計	7,277	△6,013
四半期包括利益	△667,721	△102,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△667,721	△102,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(補助金収入に関する会計方針の変更)

再生医療研究開発に係る補助金については従来、営業外収益の「補助金収入」に含めておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「補助金収入」に含めていた72,581千円は販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ影響ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,303	—	42,303	—	42,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,303	—	42,303	—	42,303
セグメント損失(△)	△78,172	△354,635	△432,808	△234,736	△667,544

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額△234,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,495	500,000	543,495	—	543,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,495	500,000	543,495	—	543,495
セグメント利益又は損失(△)	△57,406	182,205	124,799	△219,794	△94,995

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△219,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度において営業外収益の「補助金収入」に含めていた、再生医療研究開発に係る補助金については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。これにより、遡及適用前と比較して前第3四半期連結累計期間の細胞シート再生医療事業のセグメント損失が72,581千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は1,350,223千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と海外事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また海外事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。